平成14年3月11日

推薦者各位

京都府長岡京市天神二丁目26番10号
財団法人 村田学術振興財団
理事長　村田　治

拝啓　早春の候 いよいよご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて 本財団は、株式会社　村田製作所設立40周年を機に、昭和60年2月5日付文部大臣許可のもとに『自然科学（特にエレクトロニクスを中心とする研究）及び人文・社会科学（特に国際化に伴う経済、社会、文化等の諸問題に関連する研究）に対する助成等を通じて、わが国の学術及び文化の発展に寄与することを目的』として設立され、次の諸事業を行っています。

(1)　自然科学及び人文・社会科学の研究に対する助成

(2)　自然科学及び人文・社会科学の研究者の海外派遣、受け入れ等、学術の国際交流に対する援助

(3)　自然科学及び人文・社会科学の研究団体及び研究集会に対する助成

(4)　その他目的達成のために必要な事業

平成14年度は、上記事業のうち (1)の自然科学及び人文・社会科学の研究助成、(2)の自然科学及び人文・社会科学研究者の海外派遣援助、(3)の自然科学及び人文・社会科学の研究会（学会を含む）への助成　を行うため 別紙推薦要項により候補研究を募集いたします。

つきましては 大変恐縮に存じますが、貴学（協）・大学・研究所等関係者にご周知のうえ、適当と認められる候補研究等をご推薦下さいますようお願いします。

なお 推薦受付の締切は、平成14年4月19日（金）必着となっておりますので、よろしくお願い致します。

敬　具

第18回（平成14年度）

（財） 村田学術振興財団
研究助成等候補者推薦要項

平成14年3月

（助成の趣旨）

自然科学（特にエレクトロニクスを中心とする研究）及び人文・社会科学（特に国際化にともなう経済、社会、文化等の諸問題に関する研究）に対する助成等を通じて、わが国の学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。（寄付行為第3条）

究助成

成対象研究分野

自然科学

エレクトロニクスを中心とする研究分野に該当するもの。

人文・社会科学

国際化にともなう法律、経済、社会、文化等の諸問題に関する研究。

成対象者

上記分野に関する研究者、又は研究グループ。

成金等の使途

研究助成については、申請書記載の使途に基づいて使っていただきますが、研目的達成の為であれば変更しても差し支えありません。

成金額・期間

研究助成については、総額4,500万円とし、40件程度（うち、人文・社会科学程度）、1件あたり100万円～200万円程度を予定しています。助成期間は原ヶ年ですが、研究内容によっては次年度以降 継続を認めることがあります。

成金受領者の報告義務

研究終了後 3 ヶ月以内に、研究成果報告及び会計報告を別途定める様式によっ報告していただきます。（但し 研究期間が1年を超える場合、1年目で中間報告いただきます。）

1． 研

(1) 助成

①

②

(2) 助成

上

(3) 助成

研

究目

(4) 助成

研

5件

則1

(5) 助成

研

て報

をい

２．　研究会（学会を含む）助成

(1) 助成対象

① 自然科学（エレクトロニクスを中心とする）の研究分野に関わる研究会（学会を含む）

② 人文・社会科学（国際化にともなう法律・経済・社会・文化等に関わる諸問題）の研究会（学会を含む）

(2) 助成金等の使途

研究会（学会）助成については、主として成果刊行費に使っていただきます。又 成果を刊行する場合は、本財団の助成による旨を書き添え その 1 部をご寄贈願います。

(3) 助成金額

研究会（学会）助成は、総額 350 万円とし 9 件程度、1 件当たり 40 万円程度を予定しています。

(4) 助成金の報告義務

研究会（学会）終了後 2 ヶ月以内に、研究会実施報告書及び収支決算書等を提出していただきます。

３．　研究者の海外派遣援助

(1) 対象分野

自然科学分野のうち、特にエレクトロニクスを中心とする研究分野に該当するもの。人文･社会科学のうち、国際化にともなう法律・経済・社会・文化等の諸問題に関する研究分野に該当するもの。

(2) 応募資格

次に該当し、平成 14 年 7 月～平成 15 年 6 月の間に出発予定の方。

(ｱ)　上記(1)の対象分野において優れた研究業績を有し、外国において単独、又は共同の研究を行い、学術の国際的発展に寄与する第一線の研究者。

(ｲ)　受入機関の承諾を得ている者、又は申請中であるが受入承諾が得られる見込のある者。

(ｳ)　海外において研究活動を行うのに充分な語学力を有する者。

(3) 派遣期間

通例 3 ヶ月以内としますが、理事会において認めた場合には延長できる。

(4) 派遣援助費

海外派遣援助費は総額 150 万円とし、1 件あたり約 25 万円程度を予定、渡航費（往復）及び滞在費の一部の援助を行います。

(5) 援助金受領者の報告義務

研究者は帰国後 活動の経過、結果及び会計について当財団へ報告していただきます。(別に定める様式による)

なお 活動の成果について特に方法を決めて発表をお願いすることがあります。

(6) その他添付を必要とする書類

(ｱ) 相手側からの招聘状・受け入れ承諾書のいずれか、あるいは 派遣先と交わした申請書又はこれに代わる人からの往信及び返信等連絡文書（いずれも写)。

(ｲ) 相手国における研究計画については、申請書所定欄に記載したものを本人が英、独あるいは仏訳した文書。

４． 推薦者・推薦手続き

推薦者は 学協会の代表者・学部長・研究所長、又はそれらに準ずる方とします。

所定の推薦書に必要事項を記載の上、1 部提出して下さい。なお 研究者（研究グループの場合は代表研究者）の主な関係研究論文があれば、その抜刷を 1 部提出していただきます。

研究助成候補者推薦書・研究助成申請書	様式　助 1 ～助 9
学術研究会（学会）助成推薦書・学術研究会（学会）助成申請書	会 1 ～会 6
研究者海外派遣援助推薦書・研究者海外派遣援助申請書	派 1 ～派 6

※推薦書・申請書用紙等が不足する場合はコピーして使用下さい。

５． 推薦締切日

平成 14 年 4 月 19 日（金）必着

６． 選考方法

選考委員会で選考し、評議員会で承認後、理事会で決定します。

（五十音順）

選考委員	岡部　洋一	東京大学教授	（情報基盤センター長）
	奥山　雅則	大阪大学教授	（大学院基礎工学研究科）
	小佐野　広	京都大学教授	（経済研究所）
	根岸　哲	神戸大学教授	（大学院法学研究科）
	平野　眞一	名古屋大学教授	（大学院工学研究科）
	松波　弘之	京都大学教授	（大学院工学研究科）
	水谷　惟恭	東京工業大学工学部長	
	水野　皓司	東北大学教授	（電気通信研究所）
	荒井　晴市	株式会社 村田製作所取締役執行役員	
	坂部　行雄	株式会社 村田製作所執行役員	
	石川　容平	株式会社 村田製作所執行役員	

７． 助成等の決定及び贈呈

助成等の決定は、平成 14 年 6 月初旬を予定しています。
推薦者及び申請者に対し、文書により結果をお知らせします。
なお 研究助成金は平成 14 年 7 月下旬の贈呈式の後にお送りする予定ですが、研究会助成金、海外派遣援助金については、適時お送りいたします。（銀行振込）

（推薦書／申請書の提出先及び連絡先）
財団法人　村田学術振興財団
〒617-8555　京都府長岡京市天神二丁目 26 番 10 号
TEL　075-953-2580
FAX　075-955-6526